

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年11月12日

**【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社誠建設工業

**【英訳名】** Makoto Construction CO,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 一 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 234 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 234 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第18期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	2,275,330	1,172,335	7,634,414
経常利益	(千円)	15,805	4,031	290,128
四半期(当期)純利益	(千円)	4,775	602	167,228
純資産額	(千円)		2,196,506	2,262,789
総資産額	(千円)		5,140,810	6,055,511
1株当たり純資産額	(円)		109,170.32	112,464.70
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	237.36	29.96	8,311.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		42.7	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,358		140,545
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,839		11,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,975		223,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		348,037	644,211
従業員数	(名)		51	59

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	33
不動産仲介事業	13
全社(共通)	5
合計	51

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。

3 従業員が当第2四半期連結会計期間において9名減少しておりますが、不動産仲介事業において一部事業縮小を行ったことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
		戸数	生産高 (千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	25	632,603
	請負住宅等	21	302,942
不動産仲介事業			
合計		46	935,545

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	791,770	250,520
	請負住宅等	336,794	306,433
不動産仲介事業			
合計		1,128,564	556,953

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建売住宅は契約を以って受注としております。  
4 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
		戸数	販売高(千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	31	829,919
	請負住宅等	21	302,942
不動産仲介事業			39,474
合計		52	1,172,335

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 建売住宅には、土地のみの販売(戸数2戸、販売高32,267千円)が含まれております。  
 2 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)フェニックス建設	136,414	11.6

2 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ931百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が251百万円、受取手形及び完成工事未収入金が218百万円、たな卸資産が463百万円それぞれ減少したことなどによります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、1,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは、建設仮勘定が18百万円増加したことなどによります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少いたしました。これは、支払手形及び工事未払金が624百万円、1年内返済予定の長期借入金が284百万円、1年内償還予定の社債が35百万円それぞれ減少したことなどによります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、810百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。これは、社債が205百万円増加し、長期借入金が32百万円減少したことなどによります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは、配当金の支払い150百万円による減少などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	829,919	70.8
	請負住宅等	302,942	25.8
不動産仲介事業		39,474	3.4
合計		1,172,335	100.0

当第2四半期連結会計期間におきましては、ガソリン価格の高騰をはじめとした諸物価の上昇等の将来不安を起因と見られる顧客の住宅の買い控えが見受けられました。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は1,132百万円、不動産仲介事業の売上高は、39百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は、161百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結会計期間の営業利益は、19百万円となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結会計期間の経常利益は、4百万円となりました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、0.6百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を4百万円、売上債権の減少額103百万円、たな卸資産の減少額157百万円等により資金を獲得しましたが、仕入債務の減少額294百万円等の支出の結果、22百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出22百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円等の結果、45百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入110百万円、社債の発行による収入295百万円等により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出258百万円、社債の償還による支出55百万円等の結果、86百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は348百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,120	20,120		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日		20,120		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.9
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.9
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.9
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.1
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	715	3.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	644	3.2
株式会社サクセスインベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-21	629	3.1
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.3
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	436	2.1
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.9
計		13,574	67.4

(注) 次の法人から平成18年4月13日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット ・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,025	5.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	76,000	77,000	76,000	73,000	69,000	63,000
最低(円)	67,000	70,000	67,000	66,000	62,000	46,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 626,697	2 878,528
受取手形・完成工事未収入金	486,380	705,290
販売用不動産	2 1,724,964	2 1,680,773
仕掛販売用不動産	2 1,023,120	2 1,535,438
未成工事支出金	2 107,315	2 103,081
その他	83,757	82,168
貸倒引当金	2,918	4,231
流動資産合計	4,049,318	4,981,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 225,594	1, 2 235,822
土地	2 476,776	2 476,776
その他(純額)	1 29,746	1 14,205
有形固定資産合計	732,117	726,805
無形固定資産		
のれん	12,914	13,306
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	13,042	13,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2 238,056	247,676
その他	113,110	91,459
貸倒引当金	4,834	4,912
投資その他の資産合計	346,332	334,223
固定資産合計	1,091,492	1,074,462
資産合計	5,140,810	6,055,511
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	146,873	771,412
短期借入金	2 818,370	2 801,600
1年内返済予定の長期借入金	2 851,468	2 1,135,708
1年内償還予定の社債	205,000	240,000
未払法人税等	7,778	90,518
賞与引当金	6,501	5,823
完成工事補償引当金	4,078	4,358
その他	93,293	105,096
流動負債合計	2,133,364	3,154,517
固定負債		
社債	740,000	535,000
長期借入金	2 70,940	2 103,204
固定負債合計	810,940	638,204
負債合計	2,944,304	3,792,721

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,345,406	1,390,931
株主資本合計	2,241,966	2,287,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,460	24,701
評価・換算差額等合計	45,460	24,701
純資産合計	2,196,506	2,262,789
負債純資産合計	5,140,810	6,055,511

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,275,330
売上原価	1,958,029
売上総利益	317,301
販売費及び一般管理費	
役員報酬	32,880
給料及び手当	66,662
賞与引当金繰入額	2,860
法定福利費	15,316
販売手数料	17,546
広告宣伝費	42,551
租税公課	21,256
支払手数料	41,065
減価償却費	10,884
のれん償却額	391
その他	31,173
販売費及び一般管理費合計	282,588
営業利益	34,713
営業外収益	
受取利息	535
受取配当金	4,977
受取賃貸料	4,183
雑収入	6,669
営業外収益合計	16,365
営業外費用	
支払利息	26,028
支払保証料	3,025
雑支出	6,219
営業外費用合計	35,272
経常利益	15,805
特別利益	
投資有価証券売却益	870
特別利益合計	870
税金等調整前四半期純利益	16,675
法人税、住民税及び事業税	6,697
法人税等調整額	5,202
法人税等合計	11,900
四半期純利益	4,775



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,172,335
売上原価	1,010,397
売上総利益	161,937
販売費及び一般管理費	
役員報酬	14,640
給料及び手当	33,524
賞与引当金繰入額	1,095
法定福利費	6,921
販売手数料	8,903
広告宣伝費	19,242
租税公課	12,508
支払手数料	24,320
減価償却費	5,440
のれん償却額	195
その他	15,949
販売費及び一般管理費合計	142,742
営業利益	19,195
営業外収益	
受取利息	247
受取配当金	1,085
受取賃貸料	2,021
雑収入	1,343
営業外収益合計	4,698
営業外費用	
支払利息	13,139
支払保証料	1,765
雑支出	4,957
営業外費用合計	19,862
経常利益	4,031
税金等調整前四半期純利益	4,031
法人税、住民税及び事業税	2,323
法人税等調整額	5,752
法人税等合計	3,428
四半期純利益	602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	16,675
減価償却費	12,791
のれん償却額	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,391
賞与引当金の増減額(は減少)	678
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	280
受取利息及び受取配当金	5,512
支払利息	26,028
売上債権の増減額(は増加)	218,909
たな卸資産の増減額(は増加)	463,893
仕入債務の増減額(は減少)	624,539
前渡金の増減額(は増加)	19,510
前受金の増減額(は減少)	4,662
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,203
その他	8,294
小計	87,563
利息及び配当金の受取額	5,512
利息の支払額	25,808
法人税等の支払額	88,626
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,358</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	70,917
定期預金の払戻による収入	20,073
投資有価証券の取得による支出	60,360
投資有価証券の売却による収入	35,844
有形固定資産の取得による支出	18,103
保険積立金の積立による支出	336
長期貸付金の回収による収入	2,541
その他	418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,839</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	16,770
長期借入れによる収入	110,600
長期借入金の返済による支出	427,104
社債の発行による収入	295,962
社債の償還による支出	130,000
配当金の支払額	50,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>183,975</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,174
現金及び現金同等物の期首残高	644,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,037

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">143,743 千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">130,951 千円</p>																																						
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,493,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">191,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186,925</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">851,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740,778</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,124 千円	たな卸資産	1,493,499	建物	191,592	土地	362,180	投資有価証券	102,529	計	2,186,925	短期借入金	818,370 千円	一年以内返済予定の長期借入金	851,468	長期借入金	70,940	計	1,740,778	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,779,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,424</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">801,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,512</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,088 千円	たな卸資産	1,779,717	建物	200,438	土地	362,180	計	2,379,424	短期借入金	801,600 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708	長期借入金	103,204	計	2,040,512
現金及び預金	37,124 千円																																						
たな卸資産	1,493,499																																						
建物	191,592																																						
土地	362,180																																						
投資有価証券	102,529																																						
計	2,186,925																																						
短期借入金	818,370 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	851,468																																						
長期借入金	70,940																																						
計	1,740,778																																						
現金及び預金	37,088 千円																																						
たな卸資産	1,779,717																																						
建物	200,438																																						
土地	362,180																																						
計	2,379,424																																						
短期借入金	801,600 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708																																						
長期借入金	103,204																																						
計	2,040,512																																						
3 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">259,501 千円</p>	3 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">220,477 千円</p>																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	626,697 千円
預入期間が3か月超の定期預金	278,660
現金及び現金同等物	348,037 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	及び 当第2四半期連結会計 期間 (自平成20年7月1日至平成 20年9月30日)
---	---

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末  
残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器具 及び備品)	6,974	4,158	2,816

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,298千円
1年超	1,570千円
合計	2,869千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(四半期連結累計期間)

支払リース料	755千円
減価償却費相当額	697千円
支払利息相当額	27千円

(四半期連結会計期間)

支払リース料	377千円
減価償却費相当額	348千円
支払利息相当額	12千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	219,865	154,632	65,232
その他	94,852	83,423	11,428
計	314,718	238,056	76,661

(デリバティブ取引関係)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
109,170.32円	112,464.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,196,506	2,262,789
普通株式に係る純資産額(千円)	2,196,506	2,262,789
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	237.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,775
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120

## 第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	29.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	602
普通株式に係る四半期純利益(千円)	602
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。